

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

	No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	臨時交付金	事業 始期	事業 終期	成果目標	担当課
				【千円】	対象経費 【千円】				
差押禁止法の対象範囲	1	令和6年度大豊町住民税非課税世帯給付金(3万円)・定額減税補足給付金(不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(833世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(523人)	10,921	10,921	R7.1	R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	地域福祉課 住民生活課
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算	5	生活応援商品券事業	①食料品等の物価高騰による家計負担の軽減を図るとともに、町内事業者での消費を喚起し、地域経済の下支えを行う。 ②報償費、需用費、通信運搬費、事業委託料 ③大豊町に住所を有するもの	89,728	89,728	R8.1	R9.11	1人30,000円の商品券を速やかに交付し、物価高騰で食料品等の物価高騰による家計負担の軽減を図る。	産業建設課
	6	大豊町肥料価格等高騰対策支援補助金	①原油価格及び物価高騰等の影響を大きく受けた農業者や農業協同組合等の生産支援を受けている町内農家へ補助することで、負担軽減を図る。 ②町内農業者への肥料、飼料及び農薬の購入経費に対する補助金 ③町内農業者	4,500	4,500	R7.10	R8.3	対象農業者に対して、令和7年10月までに支給を開始する。	産業建設課
	7	物価高騰大学等修学応援事業	①物価高騰の影響を大きく受けている学生(大学生等)及び保護者の負担軽減を図る。 ②報償費 ③町内の学校に3年以上在籍かつ学生及びその保護者が申請日以前1年以上町内に住所を有し(学生は通学のため転出した場合は対象。)大学等に在籍している者。	10,800	10,800	R7.4	R7.12	物価高騰の影響を受けている大学生等に年間600,000円支給することにより、学生及び保護者の負担軽減を図る。	教育委員会

[No.]「事業名」等の欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から転記。

115,949